

認定権者記載欄

この欄は何も記入しないでください。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ハー①）

令和6年 12月 1日

(宛先) 厚木市長

申請者

所在地

厚木市中町3-17-17

(株)あつぎ工業

代表取締役 厚木太郎

046(225)2830

「相場の変動」「人手不足」等の個社ではどうしてもできない外的要因及び「原材料費」「人件費」等の増加した費用を記載してください。

私は、下表に記載する業を営んでいますが、相場の変動により原材料費の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

1167 ニット製外製産業(アウターシャツ類、セーター類を除く)	1169 その他の外衣・シャツ製産業	
----------------------------------	--------------------	--

* 表には営んでいる事業が属する指定業種であることが必要)。* 指定業種リスト記載の業種番号・業種名で記入してください。* 計算書に記入した指定業種と同じです。(当該業種は全て業種を左上の太枠に記載。

記

事業開始年月日

平成 13年 9月 29日

A: 最近3か月間の月平均売上高営業利益率
(令和6年9月～令和6年11月)

計算書のAの利益率を記入

30.0 %

B: Aの期間に対応する前年の月平均売上高営業利益率
(令和5年9月～令和5年11月)

計算書のBの利益率を記入

45.0 %

C: 最近3か月間の月平均売上高営業利益率の減少率
(B-A) ÷ B × 100

計算書のCの減少率を記入

33.3 %

(留意事項)

本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

※本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用。

第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

年 月 日

から

年 月 日

まで

厚木市長 山口 貴裕

認定権者記載欄

この欄は何も記入しないでください。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ハ一②）

令和6年 12月 1日

(宛先) 厚木市長

申請者

所在地

厚木市中町3-17-17

(株)あつぎ工業

代表取締役 厚木太郎

046(225)2830

「相場の変動」「人手不足」等の個社ではどうにもできない外的要因及び「原材料費」「人件費」等の増加した費用を記載してください。

私は、下表に記載する業を営んでいますが、相場の変動により原材料費の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

1167 ニット製外製造業(アウターシャツ類、セーター類を除く)	1169 その他の外衣・シャツ製造業
----------------------------------	--------------------

* 表には営んでいる事業が指定業種であることが必ず記載（当該業種は全指定業種を左上の太枠に記載）

・指定業種リスト記載の業種番号・業種名で記入してください。
・計算書に記入した指定業種と同じです。

記

事業開始年月日

平成 13年 9月 29日

A：最近3か月間の指定業種の売上高等
(令和6年9月～令和6年11月)

それぞれの項目に計算書のA～Iの金額・数値を記入

2,800,000 円

B：最近3か月間の企業全体の売上高等

3,650,000 円

C：最近3か月間における企業全体に占める指定業種の売上高等の割合
 $A \div B \times 100$

76.7 %

D：最近3か月間の指定業種の月平均売上高営業利益率

25.0 %

E：Dの期間に対応する前年の指定業種の月平均売上高営業利益率
(令和5年9月～令和5年11月)

35.0 %

F：最近3か月間の指定業種の月平均売上高営業利益率の減少率
 $(E - D) \div E \times 100$

28.5 %

G：最近3か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率

40.0 %

H：Gの期間に対応する前年の企業全体の月平均売上高営業利益率

51.6 %

I：最近3か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率の減少率
 $(H - G) \div H \times 100$

22.4 %

(留意事項)

本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

※本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用。

第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

年 月 日

から

年 月 日

まで

厚木市長 山口 貴 裕